

テレビと政治、半世紀越しの警鐘

—維新政治と在阪局の関係から—

松本 創

ノンフィクションライター

TBS 闘争からの遺言

〈見る、とはこういうことだ。自分の眼で見、自分の心で捉える。そして自分の内部から発せられる言葉で語る——それが取材者として見るということだ。……「報道するとは何か?」という問いかけと無縁な取材者はどこまで行っても彼らの内なる退廃に気づかないのである〉

1969年に出版され、テレビ論の名著として長く読み継がれる『お前はただの現在にすぎない テレビになにが可能か』の一節である。共著者である萩元晴彦、村木良彦、今野勉の3人はTBS（東京放送）のディレクター／プロデューサーとして局の草創期を支えたが、同書刊行の翌年に退社し、日本初の独立系番組制作会社「テレビマンユニオン」を設立した。退社のきっかけは「TBS闘争」と呼ばれる、萩元と村木に対する懲罰的人事の撤回闘争だった。彼らが異動を強いられた背景にはTBSを

「偏向報道」とみなす政府・自民党からの度重なる圧力があり、さらには別のドキュメンタリー班による成田空港建設反対運動の取材が問題視されるに至って、局幹部が政治圧力に屈したのだった。

その三里塚闘争をはじめ、ベトナム反戦運動、日大闘争、東大安田講堂事件など騒然とする「政治の季節」の只中で、取材者はこれらにどう向き合うべきか、そもそもテレビとはどのような存在であり、いったい何ができるのか——。3人は一貫して現場に立脚しながら自問自答を繰り返し、同書で饒舌に語っている。私が手に取ったのは、2008年に文庫版として復刊されて数年後のことだったと記憶する。地方紙の記者からフリーランスのライターとなった私は、大阪で政治とマスメディアの関係取材しはじめていた。

大阪における政治とマスメディアの関係とは言うまでもなく、大阪府知事・市長を務めた橋下徹および彼が創設した大阪維新の会／日本維新の会と、それを取り巻く在阪の新聞社・テレビ局のことである。

テレビの人気タレント弁護士から首長となった橋下は一時、8割を超える圧倒的支持率を誇り、マスメディアに対して優位に立ち続けた。気に入らない質問や報道をする記者・メディアを会見やツイッターで執拗に批判し、自身の言動が世間の批判を浴びると報道に責任転嫁した。登庁時と退庁時に彼を囲んで一言一句を書き留め、ニュースに仕立てるのがルーティンと化した担当記者たちは多弁と

まつもと はじめ

1970年、大阪府生まれ。神戸新聞記者を経てフリーランスのライター。

著書に『誰が「橋下徹」をつくったか—大阪都構想とメディアの迷走』（140B、2016年度日本ジャーナリスト会議賞）、『軌道 福知山線脱線事故 JR西日本を変えた闘い』（東洋経済新報社、第41回講談社本田靖春ノンフィクション賞）、『地方メディアの逆襲』（ちくま新書）など。

詭弁に圧倒され、理不尽な「口撃」にも沈黙した。橋下が質疑に応じる役所の廊下が日々の取材現場となり、情報の出所は一元化された。「権力監視のために密着している」といえば聞こえはいいが、実態は権力者と視点をそろえ、拡声器となっているように私には見えた。彼の刺激的な発言や番組生出演で視聴率を稼ぎたいテレビ局は、特にその傾向が強かった。

橋下と在阪メディア、両者の「共依存」とも言うべき関係を批判的に検証し、政治と報道の関係、ジャーナリズムのありようを問い直したのが、2015年に刊行した拙著『誰が「橋下徹」をつくったか 大阪都構想とメディアの迷走』(140B)である。本のエピグラフには、先に引用した一節を掲げた。テレビと報道について、自由と表現について、あるいは権力や大衆との関係について、繰り返し問い、考え続けた制作者たちの警鐘は半世紀以上を経た現在も有効であり、今こそあらためて問い直されるべきだと考えている。

なぜなら、かつて「橋下劇場」「橋下現象」と言われた政治家個人へのメディアの依存と熱狂は、彼が首長の職を退き、維新と無関係の「私人」を自称するようになって以降も、相変わらず繰り返されているからだ。とりわけ後継者である吉村洋文・大阪府知事への在阪テレビ局の依存ぶりは際立つ。それが維新支持を拡大させる、無視できない一因になっていると私は見ている。

パフォーマンスとイメージ先行のコロナ対策

吉村の存在感がメディア上で増すのは、2020年初頭から日本でも広がり始めた新型コロナ禍がきっかけだった。

同年3月下旬に突然、テレビの生放送で発表した「大阪・兵庫間の往来自粛要請」を皮切りに、休業要請に応じないパチンコ店の店名公表▽「大阪ワクチン」9月実用化を発表▽自粛解除の独自基準により信号色のライトアップを始めた「大阪モデル」などを次々とアピール。同年8月に開いた記者会見

では、「嘘のような本当の話」「コロナに打ち勝てる」とポビドンヨード入りうがい薬に治療効果があるかのような発表をした。

いずれもマスメディアの目を引き、大きく報じられたものの、科学的根拠や実現可能性の極めて薄いパフォーマンスや思いつきに近いものだったことが後に判明する。うがい薬会見に至っては直後から批判が相次ぎ、吉村は釈明に追われた。研究初期段階の不十分な実験結果に前のめりになり、自ら発表する場を設けさせた経緯が府民の情報公開請求で判明している。

それでも発表当初の無批判な報道のインパクトが強いのか、「政府に先んじて迅速に果断を下すリーダー」という吉村のイメージと、「頑張っている」という人格的信頼だけは醸成されていった。大阪のコロナ死者数が人口比で全国一であっても、実数で東京を上回っても、各種世論調査で高く評価され続け(2020年12月29日付、朝日新聞など)、「コロナ禍で最も評価された知事」となった。

パフォーマンスとメディアイメージ先行のコロナ対策は2年目を以降も続く。たとえば第6波の中で出演したバラエティ番組で死者数が多い理由を問われ、「大阪は高齢者と若い世代の生活圏が近い」と説明。社会環境のせいであって、行政の対策不備ではないことを示唆したが、この発言の根拠を新聞記者に問われると「僕自身の意見」と言ってのけた。自宅待機患者の対策として総額84億円をかけて整備した大規模医療・療養センター、いわゆる「野戦病院」は、計1000床の使用率が最大7%にしか満たないまま、閉鎖されようとしている。

その一方で、保健所や医療機関の過重労働と医療崩壊を報じたTBSの『報道特集』について、吉村が代表を務める大阪維新の会は「不安を煽っている」などとして、放送倫理・番組向上機構(BPO)に申し立てた。相手が報道機関や議員であれ一般人であれ、自分たちに不都合な報道や意見に圧力をかけて潰そうとするのは、維新がたびたびやってきたことである。

それにしても、大阪の厳しい実情と、吉村を筆頭とする維新行政の好イメージに、なぜこれほど

ギャップが生じるのか。在阪メディア関係者の会合で話題になったことがある。2020年の暮れ、二度目の大阪都構想住民投票が否決となり、その報道を振り返る研究会だった。出席者は大阪府政・市政を担当する、もしくはかつて担当した新聞・テレビの記者やディレクターたち約20人。基本的に維新報道に問題があると考える記者たち——在阪メディア全体で見れば少数派であろう——の見方であり、現場からの報告と現状認識は大変興味深いものだった。

「都構想報道以前から、維新の首長は“下駄を履かされてきた人たち、”という印象がある。実際の政策や能力よりもイメージ先行で、世間的評価と人気を得ている。それは、新型コロナウイルス対応で持て囃され、支持率が8割にもなった吉村知事を見ても明らか」

「吉村知事がテレビに出まくっているが、その多くは報道局ではなく、情報バラエティ番組を制作する制作局の番組や時間枠。府庁と出演交渉をする報道局の行政担当記者が『出演回数が多すぎる』と思っても、制作局の上の方から言われれば、断る権限がない」

「現場の記者に行政取材経験のあるベテランが少ない。若い記者たちは維新体制しか知らないから、その主張や政治手法を普通のものを受け入れ、説得されてしまう。疑問を持って追及するという記者の仕事ができていないのではないか」

記者個々人が日頃抱える問題意識が組織の中で共有されにくい、なぜこうなってしまうのか……という戸惑いや不満がにじんでいた。

現場がない・時間がない・思想がない

これら出席者たちの意見を踏まえ、私は自分なりに維新報道の問題点を三つにまとめて発言した。それは「現場がない・時間がない・思想がない」ということになる。

「現場がない」とは、日々首長にぶら下がって発言を聞くことが主な仕事になってしまっている、ということだ。都構想にしてもコロナ対策にしても、市民

生活に直結する話なのに、取材の軸足が首長にばかり置かれている。役所の廊下が「現場」になってしまっている。これは先述したように、「登庁時は毎日、時間無制限」で取材に応じた橋下時代から始まった維新のメディアコントロール術でもある。つまり、取材手法や視点が画一化しているのだ。

「時間がない」とは、速報主義に偏りすぎることだ。ネットニュースやSNSが一般的になり、記者はますます時間に追われている。首長が発言した内容が事実か妥当なのか確認したり、過去の発言との整合性はどうかと検討したりする時間がない。他社との競争で、とりあえず発言の一報を流し、事後検証も追いつかないとなると、結果的に「言いつ放し」に加担してしまう。コロナで高齢の母親を亡くした大阪市民は、私の取材に対し、「吉村さんはよくテレビに出ては、『あれをやる、これをやる』と威勢よくぶち上げますが、言いつ放しになっている。マスコミも検証せずに放置していることが多いと感じます」と不信感を口にした。

現場がない・時間がないことに関しては、記者個人の問題以上に、会社の人員体制の縮小が大きい。人は減るのに業務量は増えると、記者はいかに効率的に仕事をこなすかを考える。必然的に取材手法は画一化し、時間のかかる取材をしなくなる。

そして、「思想がない」。ここで言う思想とは、右・左やリベラル・保守といった政治的立場やイデオロギーのことではない。地方自治とは何か、どんな社会を公正と考えるかという記者個々人の価値観のことだ。それがなければ、都構想やコロナ対策への評価も、維新の首長や政治手法をどう見るかという疑問や批判的視点も生まれようがない。

「自分の主張や価値観より、まず事実を」というのは、記者倫理の一つであり、たいていの記者が——一貫して維新に批判的な私ですら——持っている。「批判するなら取材を尽くし、ファクトに基づいて」という意見にも同意する。だが、維新報道の現状を見ていると、「主張や価値判断をするべきでない」「報道が善悪や評価を決めてはならない」という心理的呪縛が強すぎるあまり、多くの記者が傍観的な中立主義に陥っている気がする。それが結果

的に現状追認・現状肯定となり、「批判は生産的ではない」「批判者は感情的で冷静さを欠いている」と、批判そのものを避ける風潮につながってはいないだろうか。

冒頭に掲げた先達の警鐘のように、「自分の眼で見る」「自分の言葉で語る」ことをせず、報道の意義や責務を問うことをやめてしまえば、その取材者は「退廃」に陥ってゆくばかりだ。マスメディアの置かれた現状、とりわけテレビの現場はそうなってきたように感じる。

まさに、そのことを象徴する“事件”が2022年の元日に起こった。

MBS「維新3傑」番組の裏側

毎日放送(MBS)が元日の午後に放送したバラエティ『東野&吉田のほっとけない人』をめぐる問題である。吉本興業の芸人が司会の番組に、橋下、松井、吉村という維新の新旧幹部3人が、地上波では初めて揃って出演し、約40分間にわたってトークを繰り広げたのである。

冒頭から「新型コロナの対応に追われ続けた知事と市長。身体の方は大丈夫?」「衆院選で大躍進。これから国の政治をどう変えていくつもり?」「岸田政権をどう見ている? 首相とはうまくやれているの?」と軽い調子のナレーションで始まった番組は、真ん中に座った吉村を“身内ノリ”で茶化しながら持ち上げ、維新政治を自画自賛する、党の宣伝番組そのものだった。

「国政へ行行って、自民党に対立できる野党を膨らますことができるのは吉村さんしかいない」(橋下)

「橋下さんぐらいパワーのある人がやらないと、日本の政治行政は変わらんとします」(吉村)

大阪都構想に話が及ぶと、吉村は「大阪維新の会は都構想をこれからも掲げ続けます。最後まで」と宣言した。二度にわたって市民に否決されたにもかかわらず、都構想つまり大阪市廃止はあきらめない。維新の原点であり、今も支持者が期待する看板政策だからである。これを橋下も後押しする。

「府と市がぐちゃぐちゃになってほしい。そしたら

もう一回、『都構想やれ』って声が出てくるから。その時は、俺が言ったのにみんな聞かなかっただろ、バーカと言ってやりたい」

続いて、「いつか総理になると思う人は?」という質問があった。吉村知事は「小泉進次郎さん」と答えつつ、「本当は橋下さんにやってもらいたい」。残る2人は「吉村さん」と口を揃える。番組終盤には「維新3傑 2022年の抱負は?」とテロップで表示する持ち上げようだった。

在阪民放の、特に芸人が司会をするバラエティ番組で、露骨な維新びいき発言がまかり通るのは今に始まったことではない。しかし、あまりにも度が過ぎている。伝統的に報道が強く、維新とも比較的距離があると見られてきたMBSで、なぜこんな番組が放送されたのか—。

視聴者の苦情に加え、外部有識者で構成する番組審議会から「政治的中立性を欠いている」と指摘を受け、MBSは専務を筆頭とする社内調査チームを設置。3月の審議会で結果を報告した。制作経緯と関係者の認識は以下のようなものだった。

- 担当した制作スポーツ局は高視聴率を意識し、3人を積極的にキャスティングした。しかし担当者の政治的公平性の認識が甘く、番組内でのバランスのとり方が極めて不十分だった。また管理職が現場と十分な情報共有をできなかった
- プロデューサーは、橋下が文通費問題で維新の対応を批判していたので、松井・吉村と対立する構図になりバランスがとれると考えていた。「調子に乗ってない?」と批判的なナレーションを入れる工夫もした
- 松井、吉村の出演交渉を担った報道情報局は、直接制作を担当しておらず、当事者意識が持てなかった。報道情報局長は「他部署が視聴率を狙いにいった番組であり、報道情報局としては問題と思うものの、収録したものを放送しないのは難しいと感じた」と語った

先述の研究会で指摘された、部署を越えたキャスティングの問題点がここに露呈している。また、バラエティの制作現場では、報道機関としての常識や

バランス感覚、問題意識がもはやすっかり失われていることがわかる。報告を受けた番組審議委員からは以下のような声が上がった。

「バラエティ番組だからという甘えのようなものがなかったか」

「橋下さんは、タレントだけど維新の元政治家という、どちらとも受け止められる立場で発言を続けていると思う。『維新と関係がない』と言っても、そういう予定調和がいつまで続くのか」

「そもそも政治家の人をカジュアルにテレビに出すのがよくわからない」

維新と在阪局の関係に長らく疑問を持ってきた私としては、いずれも納得できる意見である。

MBSの関係者に取材すると、「報道の力が局内で弱っていることの現れ」「制作現場のレベルが低下している」という声相次いだ。どういうことか。

「以前は報道局が独立した組織で、独自のニュース番組を作っていたのが、2021年春の組織改編で報道情報局になり、ニュースも情報番組の一部になった。報道とバラエティの境目が曖昧になり、政治的中立や公正さへの配慮、つまり放送倫理が失われているんです」

「記者の経験があれば、あんな番組はあり得ないと思うはずですが、今の現場にはその感覚を持たない人も多い。人気者を出して視聴率が取れたらいい。あの3人なら自分たちでトークも回してくれる。知事と市長は基本的にノーギャラなので、ただで便利に使えるタレントさんぐらいの感覚なんでしょう」

テレビ局が報道機関であることを忘れ、「報道するとは何か？」を問うことなく、視聴率を唯一の指標に、視聴者に迎合するうち責任感や自律性を失ってゆく。まさに半世紀以上に警告された「退廃」が現実になったと言わざるを得ない。

MBSは対策として、放送倫理を学ぶ全社研修や番組アドバイザー制度の強化を打ち出した。だが、研修や制度を作っても、意識が伴わなければ形骸化するだけである。問題の根幹は結局のところ人であり、組織風土や労働環境にある。経営陣から現場の制作者まで本当に今回の件を教訓にできる

のか、注視している。

女性ディレクターの“檄文”

ここまで維新と在阪メディア、特にテレビとの関係をめぐる問題を縷々書いてきた。事は特定の局ばかりでなく、広告収入や視聴者・読者数の減少で経営が先細るマスメディア業界の構造的な問題があって、簡単に解決できるとは思っていない。新聞社にも同様の問題が待ち受けている。紙からネットへのシフトを図るのに伴い、PV至上主義が強まっている事情をよく耳にする。報道の意義や使命、記事の質よりも、「どれだけ見られたか」という数字の指標だけが優先されるのであれば、新聞もテレビと同じ問題を今後抱え込むことになる。

また、本稿で述べたようなマスメディアとの関係だけが維新の強さのすべてではないということにも留意する必要がある。有権者の政治意識や投票先選択の理由は「吉村のテレビ出演が増えた→維新の支持が拡大した」と直線で結ばれるような単純なものではなく、多様な要因や理由があり、支持する人の属性もさまざまだと指摘されているし、私自身も取材を通じて実感する。

近年の選挙で維新に負けた候補者や陣営、または支持者が「メディアの偏向報道に負けた」「メディアが正常化すれば、維新なんてすぐになくなる」と敗因を単純化して、メディアの責任に帰するのを数多く聞いてきた。だが、本当にそうだろうか。維新人気はメディアの産物に過ぎないと、わかりやすい答えで納得してよいのか。メディアイメージだけで10年以上も支持が持続するだろうか。報道姿勢や内容を厳しく監視する必要があるにしても、維新が支持される理由やその内実については、もっと冷静に、多様な要因を探るべきではないか。私はそう考えている。

そして、最後にもう一つ。

これだけ瀕死の状態に見えるテレビの世界にも、現場で踏ん張り、粘り強く取材を積み重ね、優れた報道や作品を世に送り出している記者やディレクターが存在することは強調しておきたい。「マスゴ

ミ」や「オワコン」と粗雑なメディア批判が広がる時代において、プロフェッショナルのジャーナリズムを実践する取材者は確実にいる。

たとえば、MBSの斉加尚代氏。教育をテーマに長年取材し、大阪の学校現場から社会の変化を見つめてきたドキュメンタリーディレクターだ。彼女が2017年に制作し、ギャラクシー賞テレビ部門大賞を受けた作品をもとに、追加取材を行い、新たに編集した『教育と愛国』という映画が2022年5月に公開される。政治の介入によって、教科書が、検定制度が、そして学校現場がどのように歪められ、「愛国教育」が押し付けられてきたか、足掛け25年の長い時間軸で検証的に描かれた作品である。さまざまな形で圧力をかける側・受ける側の双方に取材し、背景にある歴史修正主義やデマゴグの存在を明らかにしてゆく。そうした動きと、大阪の維新政治が深く関わっていることも示される。

その斉加氏が映画公開に先立ち、『何が記者を殺すのか 大阪発ドキュメンタリーの現場から』

(集英社新書)を4月に刊行した。その終わり近く、彼女がMBSの同僚たちに宛てた“檄文、が収録されている。先述した、2021年春の組織改編に危機感を覚え、ハレーション覚悟で報道情報局の全員に送った一斉メールである。

〈強調しておきたいことは、理念なきものは、報道とは言いません。……情報の「中継点」になるだけのニュース、中でも政治家の言葉を流しっぱなしにするのは、報道とは言えません〉

〈理想を掲げない学校は、学校と言えないように、ひたすら数字を追う姿勢の“情報、は、報道ではありません。数字の向こうに見る世論を無視はできませんが、世論に迎合することも報道ではありません。なぜ、これがニュースなのか、その意味を真摯に問うことこそが報道の仕事だと思います〉

本稿冒頭に掲げた半世紀前の警鐘が現代のテレビ制作現場にそのまま受け継がれ、響き合っている。報道するとは何か——。優れた取材者は常に、それを自らに問い直すのである。■

